ロシア政治研究における「民主主義」概念と「政治文化」概念

上野 俊彦

1.「民主主義」概念とロシア政治研究

1.1.「民主主義」概念の多様性

「民主主義」について定義することなしに、ある国ないし地域の「民主主義」や「民主化」を議論することはできない。そこで「民主主義」の概念についての議論に関心が向かうことになる。この議論において圧倒的な影響力があるのはダール（Robert A. Dahl）の「ポリアーキー」のモデルである[1]。しかし、「ポリアーキー」のモデルが完全に支配的モデルとなったわけではない。たとえば、5 版を重ねて今やロシア政治の定番的入門書となった著作の中で、編者の一人ギッテルマン（Zvi Gitelman）は、①ダイアモンド（Larry Diamond）、リンツ（Juan Lintz）、リプセット（Seymour Martin Lipset）の共著[2]におけるモデル、②ダールの「ポリアーキー」、③ハンチントン（Samuel Huntington）のモデル[3]、④アンダーソン（Lisa Anderson）のモデル[4]をそれぞれ提示して、「民主主義とは何か」ということとを説明している[5]。つまり、「民主主義」の概念のあまりの多様性に終止符を打つためにダールが提示したはずの「ポリアーキー」モデルも、結局のところ、「民主主義」についての新しい概念を一つ増やしただけに過ぎない。

1.2.「民主主義」を論ずるときの暗黙の基準ないしモデルの存在

ところで、米欧とくに米国の研究者が「民主主義」について論じているとき、そこに暗黙のうちに「民主主義」の基準ないしモデルが存在しているように思われる。その基準ないしモデルというのは、多くの場合、西欧諸国ないし米国の政治システムのいずれか、またはそれらすべてか、あるいはその折衷型である。しかし、そうした発想には大きな落とし穴がある。たとえば、米国は、古代も中世もなく、国王も封建制もない、世界でも極めて例外的な歴史を持つ国である。実は先住民の長い歴史があるが、征服された彼らの文明と歴史はほとんど抹殺され、それらと断絶したかたちで近代文明が構築された。つまり、米国はその歴史的形成過程からすると非常に特殊な国家である。そうした特殊な歴史を持つ米国をモデルとして想定することには無理がある。他方、欧州は米国的な意味では特殊ではない。しかし、欧州も世界のごく一部に過ぎない。欧州の面積は、アイスランドなどの島嶼を含め、他方でロシア連邦の欧州部を除くと、約 493 万平方キロメートルで全世界の 3.6 パーセント、またその人口は約 5 億人で、全世界の 9.3 パーセントである（『最新地理統計 1995 年版』古今書院、18 頁）。欧州は、面積でも人口でも中国一国にとうてい及ばない。もちろん面積や人口が小さいからと言って、それだけで基準とするのは間違っていると主張するつもりはない。しかし、より重要なことは、「民主主義」を論ずる場合に暗黙の基準となっている西欧が、たんに面積や人口の点で世界の一部であるというだけでなく、宗教的に見ればキリスト教世界であり、しかもそのすべてではなくその半分、すなわち正教会を除くカトリックとプロテスタントの世界だということである。西欧世界は、イスラム世界やアジアと異なるだけでなく、キリスト教世界の半分であるということは重要である。つまり、宗教改革もルネッサンスも、世界の一部で起こったことに過ぎず、同じキリスト教世界でも正教世界では、宗教改革もルネッサンスも起きていない。そう考えてみると、欧州とりわけ西欧の歴史もまた決して普遍的なものではなく特殊なものだということがわかる。したがって、全世界の一部に過ぎない地域の、固有の歴史に根ざしている政治システムを「民主主義」を考える場合の暗黙の基準ないしモデルとすることには、やはり無理があると考えるべきである。

1.3.「民主化」を論ずるときの暗黙の目標ないし到達点の存在

「民主化」を論ずるとき、人は暗黙のうちに、ある「民主主義」システムを目標ないし到達点として想定している。その目標ないし到達点が、「民主主義」の基準ないしモデルとして想定されている欧米の政治システムである。こうした考えに基づくと、「民主主義」の先進国、発展途上国、後進国という序列が存在することになる。この序列の中で、「民主主義」の発展途上国は、救済あるいは支援の対象と見なされる。他方、「民主主義」の後進国は、非難や排除対象となる。空爆されたセルビアやアフガニスタン、米国大統領によって「悪の枢軸」と名指された国々がそれである。これらの国々は、空爆されて当然であり、そこには抹殺されるべき政治指導者がい

---

[1] Dahl, Robert, *Poliarchy: Participation and opposition*. Yale University Press, 1971.
[2] Diamond, Larry, Lintz, Juan, and Lipset, Seymour Martin (eds.), *Politics in Developing Countries: comparing experiences with democracy.* Lynne Rienner, 1988.
[3] Huntington Samuel, *The Third Wave: democratization in the late twentieth century.* University of Oklahoma Press, 1991.
[4] Anderson, Lisa (ed.), *Transitions to Democracy.* Columbia University Press, 1999.
[5] White, Stephen, Pravda, Alex and Gitleman, Zvi (eds.), *Development in Russian Politics 5*, Palgrave, 2001, pp. 289-290.

るというわけである。各国の「民主化」度を比較する際の基準としてしばしば用いられているフリーダムハウスの、いわば「民主化ポイント制度」は、結局、そうした「民主主義」を序列化する発想に基づいている。EU あるいは NATO の東方拡大の際に問題となる民主化指標の適用も同様である。こうした「民主主義」の序列化を前提とした「民主化」の議論は、果たして妥当なものなのだろうか。

1.4.「民主化」論の新しい地平

結局、「民主主義」あるいは「民主化」を議論するときに、基準やモデルを想定することをやめない限り、あるいは「民主主義について、より妥当性のある概念を構築しようという観念」から脱却しない限り、「民主主義」の序列化が行われることになるだろう。発想を転換して、100 人の論者がいれば 100 の「民主主義」概念がありうることを前提としてはどうか。つまり、「民主主義」に暗黙の基準やモデルを想定することを否定する。つまり、100 の社会があれば 100 のシステムがありうることを前提とするのである。一般理論の構築ではなく個々の社会は異なる歴史と文化を持ち、また多様であり、異なる社会のあいだにはある点が似ていて、ある点は似ていないという相互の相対的距離があるだけで、単一の到達点を持つ単純な発展段階を進むわけではないということを受け入れるべきなのである。「民主主義」の一般理論を構築しようとする立場ではなく、ある地域を認識しようとする立場、つまり、地域研究者の立場は、「ある社会のある制度（分野、機能、過程、アクター）は以前はこうだったが現在はこうなっているから、この社会はこのように変化した」ということをまず明らかにするように努めるべきである。そして、この「変化」を抽出するためのツールが、さまざまな理論や概念であり、必要なのはそうした認識のツールとしての概念や理論であって、ある基準やモデルを設定して、ある地域と別の地域を物差しで測るようなことはすべきではない。

1.5. ロシア「民主化」論の多様性

先に述べたように「民主主義」の概念は多様である。したがって、そうした多様な基準ないしモデルによってロシア政治を分析すれば、結局のところ、ロシア政治に対する評価も多様なものとならざるをえない。たとえば、フィッシュ（M. Steven Fish）は、それぞれ異なる「民主主義」概念に基づく 3 つのグループを列挙して、ロシア政治について 3 つの異なる評価があると指摘している[6]。フィッシュの分類に従えば、ロシア政治の評価には次のようなバリエーションがある。①選挙を重視するシュムペーター主義者は「ロシアは民主化した」と評価する。②選挙だけでなく参加、統治構造、政治家・官僚の責任など幅広い条件を設定しているダール主義者は、「ロシアはまだまだ民主化途上にある」とか、「この点はひどすぎるとか、むしろ後退している」と評価し、個別事象の批判に終始している。③ダール主義者の条件に加えてさらに経済的公正（分配の平等）・福祉・セフティネットなどを重視するラジカリストは、ロシア政治批判を超えてむしろ攻撃的になっている。

このように「民主主義」概念が多様であるために、ロシアの「民主化」に対する評価も一様ではない。結局、ある種の基準やモデルをあてはめて、ロシア政治を文字どおり杓子定規に評価しようとしても、そこからは、生産的な議論は生まれない。そこで私たちは、「ロシア社会のある制度（分野、機能、過程、アクター）は以前はこうだったが現在はこうなっているから、ロシア社会はこのように変化した」ということをまず明らかにする必要があり、そのためにさまざまな概念を使うのである。

2. 「政治文化」概念とロシア政治研究

2.1. はじめに

政治文化を学問的・客観的・科学的に議論することは可能であるが難しい。それゆえ、わかりやすいが主観的・非科学的な議論が横行している[7]。また既存のステレオタイプに安易に乗っかった議論[8]も多く、貼り付けられたレッテル（ラベル）だけが議論の内実から切り離されて流布されることも多い[9]。それゆえ、政治文化を学問的・客観的・科学的に議論するには、世論調査などの統計的データ[10]や、社会史的手法による事実の集積[11]に基づいて議論を展開する必要がある。

---

[6] Fish, M. Steven, “Conclusion: Democracy and Russian Politics,” in Barany, Zoltan and Moser, Robert G. (eds.), *Russian Politics: Challenges of Democratization*, Cambridge, Cambridge University Press, 2001, pp. 215-251.

[7] ロシアの政治文化についての袴田茂樹の「砂社会」論などが典型例。

[8] ロシアの政治（文化）について、「権威主義的」、「大国主義的」、「非民主的」という修飾語を、それぞれの概念を定義することなく、当然のこととして用いていく議論がその典型例。

[9] 日本の政治文化についての中根千枝の「タテ社会」、土居健郎の「甘えの構造」、ベネディクトの「恥の文化」などが典型例。

[10] データの収集さえできれば比較的に容易に客観的･科学的に議論を展開できる。

[11] 日本戦後社会史研究の金字塔、ダワーの『敗北を抱きしめて』などが好例だが、こうした研究は気の遠くなるような膨大な資料と格闘しなければならない。

そうした難しさがあることを了解した上で、主として歴史的パースペクティヴからロシアの政治文化について、これまでどのような議論がなされてきたのかを以下にポイントだけ整理しておく。

2.2. 気候風土によって形成されるメンタリティ

長くて寒い冬、深い森、少ない人口。人々は1戸でも離散すれば村全体が危機に瀕するぎりぎりの生存状態に置かれているため、相互扶助により全村壊滅を防ごうとする共同体意識が村落に根付く。この共同体意識はロシア正教のキリスト教的相互扶助精神と結びついて、ロシア語でサボールナスチ соборность と称する。これは、仏教における「全山相和し」[12]に通じるものがある。従って、ロシアの集団主義はソ連政権の成立のはるか以前に存在していることは明らかである以上、共産主義と結びつける根拠はない。

2.3. メシア思想

395 年のローマ帝国の東西分裂により、東方教会と西方教会の分断が始まった[13]。東ローマ帝国にとってのローマはコンスタンティノープル（第二のローマ）であったが、1453 年にコンスタンティノープルがオスマン帝国軍によって陥落し、最終的に東ローマ帝国が滅亡すると、東方教会の総主教座もオスマン帝国の支配を逃れモスクワに移動し（とロシア人は主張）、モスクワは第三のローマとなった（ロシア皇帝のキリスト教改宗は、ビザンツ皇帝の妹を王妃として迎えいれた 989 年のこととされているので、モスクワは第二のローマを継承する正統性を有するとロシア人は主張）。

キリスト教は、元来、異教徒をキリスト教に改宗させ、邪教から救い出すという考え方があり、キリスト教を周辺の異教徒に広めることができるだけの勢力のある民族を選民とする考え方がある。これをメシア思想というが、ロシア人がメシア思想を持つに至ったそもそもの出発点は、この「第三のローマ」説にある。あとで見るように、ソ連共産主義は主観的には決して攻撃的･好戦的・膨張主義的でなかったとされるが、西側から見てそのように見えるとしたら、あるいは周辺諸民族とくにコーカサス地方・中央アジア･シベリアの諸民族を近代化しつつも隷属させているように見えるとしたら、それはその基盤にロシア人を選民とするメシア思想があるからであると考えられる。ロシア人を選民とする考え方は、長年にわたる「タタールのくびき」から自ら脱したという自信もその背景にあるであろう。

2.4. 軍事力依存的志向あるいは過剰防衛志向

ロシアは、「タタールのくびき」[14]、1812 年の祖国戦争（ナポレオンの侵略）、1914～16 年の第一次世界大戦、1941～45 年の大祖国戦争（第二次世界大戦）と、歴史上、繰り返し外敵の侵入を受け、大きな被害を被っている。とりわけ近代に入ってからはいずれも西方からの侵略にさらされたため、西方に対する脅威感が強い。この結果、第二次世界大戦後は、国境をロシアの中心部からなるべく遠方に置いておきたいという強い欲求が作用し、東西ドイツ国境が、事実上のロシア国境となった。また過剰とも思える軍事力依存的志向（過剰防衛志向）を持つようになった。冷戦期のソ連国民は西側で一般的に考えられていたのとはまったく異なり攻撃的･好戦的・膨張主義的（「世界赤化」！）な志向は見られず、むしろ過剰防衛主義とでも呼ぶべき傾向が強かった。したがって、戦略は受け身的なものであった（ワルシャワ条約機構結成は NATO 結成に大きく遅れている）。

また政治指導部については、上記の歴史に加えて、キューバ危機の教訓から、軍事的パリティが実現されていなければ、対等な外交はできないという認識が生じたように思われる。ソ連における冷戦の始まりはキューバ危機であったとも考えられる[15]。

2.5. 文明の辺境

16 世紀以降、徐々に、ヨーロッパ東部の大国となっていったロシアは、第三のローマを自認しながらも、他方で、実際には、真のローマにはなれず、ロシア人にとっては、近代文明の中心はパリ（ロンドンあるいはベルリン）であり、ロシアは、常に、遅れた文明国であり、ヨーロッパの辺境であるという自己認識を持たざるを得なかった。このコンプレックスの裏返しで、ロシア人は、つねに、最大かつ最強といった量的な点にのみ固執する傾向にあるということが指摘されている（質的な面や、伝統では到底太刀打ちできない）。この点は米国人のメンタリティとも共通性があるようにも見える。

---

[12] 延暦寺などに集う修行僧たちの共同体意識を指して言う言葉。

[13] 東西教会の分離は 1054 年。

[14] 13～14 世紀のモンゴル人によるルーシ支配。歴史的に古い出来事であるが、支配は長期にわたったため、ロシアの歴史的形成にとって大きな影響を持っていると考えられている。ロシアがキリスト教世界であるにもかかわらず、政治的･文化的・民族的に非ヨーロッパ的であるという部分があるとすれば、それは「タタールのくびき」の結果であるとする議論はロシア国内でもヨーロッパでも多い。

[15] キューバ危機はキューバに対する米国の挑発に対するキューバの対応としてのソ連への軍事的支援要請から始まったと考えられるので、キューバ危機それ自体もソ連は受け身的な対応を迫られた結果に過ぎないと考えることもできる。

2.6. 陸続きの植民地宗主国

20 世紀初頭、ロシア帝国は陸続きの広大な植民地を有する植民地宗主国であった。英仏などのように海外に植民地を持つ帝国ではなく、陸続きの植民地を持つロシア帝国は、オスマン帝国やハプスブルク帝国と同様、多民族、多言語、多文化、多宗教の帝国であった。上述 4.のように、ロシアは、西方への強い警戒心を持ちつつも、他方で、多様な言語や文化を包摂した、多様性を受容せざるを得ない帝国でもあった。その結果、他者への強い警戒心と、多様性・異質性に対する寛容という二律背反的なメンタリティがロシア人に形成されることとなった。

2.7. アジア的専制（アジア的デスポティズム）と委任民主主義

「アジア的専制」は、そのシステムがアジアの専売特許ではないことや、アジアにおける例外の存在（日本や朝鮮など）から、「アジア的」という修飾語の妥当性に疑念があるが、強大な権力を持つ国王と弱い国民という実態を説明する概念として広く用いられてきており、ロシア帝国を説明する概念としてもしばしば用いられてきた。この概念およびそれのロシアへの適用は再検討の必要があるが、ロシア帝国では、皇帝と人民とのあいだに存在する封建領主や貴族などの勢力が弱かったということは事実である。こうした状況において、ロシアの改革はつねに上からの、そしてしばしば皇帝自身による改革として始まっている。英明な皇帝と無力で蒙昧な人民という現実は、つねに上からの改革や上からの施しを期待するメンタリティとして現出する。ピョートル一世、エカチェリーナ二世、アレクサンドル二世、レーニン、スターリン、プーチンなど、強いリーダーシップを発揮する指導者が好まれるのはこうしたメンタリティによるものと理解されてきた。しかし、ピョートル一世やエカチェリーナ二世の時代は、例えば、源頼朝、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康といった武将たちの活躍する時代とそう変わらないとすれば、日本でも同様とも言える。むしろ、近代国家になったのちでさえ、依然として、スターリンやプーチンといった強力なリーダーシップを求めるメンタリティがあることにロシアのユニークさがある（現在の日本にはこうした傾向はあまりない）。こうしたデスポティズムの歴史と委任民主主義との関係があるという説もあるが、日本も委任民主主義的傾向が比較的強いので、あまり説得力はない。また委任民主主義自体がよくないという考え方自体も再検討する必要がある。イスラム世界では委任民主主義的傾向ははるかに強いように思われ、むしろ米国のような参加民主主義のほうが世界的には例外的であるとも言える。

また委任民主主義的傾向が強いといっても、現代のロシアと日本では、デモなどの街頭行動などはロシアの方が盛んであり、むしろ日本のほうが国民は受け身的であるとする見方もある。

2.8. 不均等発展とイナーシャ

国土が広大であること、文明の辺境にあること、民族的文化的多様性が大きいことが、地理的に見たロシアの非対称的で不均等な発展の理由とされてきた。この非対称的・不均等発展は、ロシアでは、国内経済の発展だけでなく、テクノロジーそのものの発展においても見られる。こうしたロシアの非対称性、不均等性は、西欧諸国や日本などの均質な社会とはかなり異なっているが、それがどのような政治文化をもたらしているかについては、まだ十分な検討がなされていないように思われる。

政治文化それ自体も徐々に変化していくが、ロシアでは、政治文化にもまた非対称的・不均等的な発展が見られる。サンクト・ペテルブルクやモスクワの政治文化と、北コーカサス地方の政治文化との差異は、西欧とヨーロッパ・ロシアとの政治文化の差異よりも大きいように見える。

政治文化は、一般に、不変ではないが、容易には変化しないとされる。すなわち政治文化には慣性（イナーシャ）があるとされる。とはいえ、パラダイム転換とでもいうべき劇的変化が起こることもあるという見解もある（慣性を重視する立場からは、その変化は表面的なものに過ぎないという、批判はつねにあり得るが）。私自身は、日本においても（明治維新や戦後占領期を含め）、ロシアにおいても（ロシア帝国やソ連の崩壊を含め）、政治文化において劇的変化が起きたと結論づけることのできる事例を見い出してはいない。